

## 女性活躍応援ファンド

愛称：椿

### 第12期決算について

～直近の運用状況と今後の運用方針について～

2021年3月23日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2021年3月22日に第12期決算期末を迎え当期の収益分配金につきまして、1600円（1万口当たり、税引前）と致しましたことをご報告申し上げます。つきましては、直近の運用状況と今後の運用方針についてご説明させていただきます。

なお当ファンドの分配方針は以下の通りとなっています。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセット）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

### 基準価額・純資産・分配金の推移

2021年3月22日現在

基準価額	16,026 円
純資産総額	237億円
TOPIX	1,990.18

#### ＜分配の推移＞

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (15/09)	0円
第2期 (16/03)	0円
第3期 (16/09)	50円
第4期 (17/03)	1,100円
第5期 (17/09)	650円
第6期 (18/03)	800円
第7期 (18/09)	0円
第8期 (19/03)	0円
第9期 (19/09)	0円
第10期 (20/03)	0円
第11期 (20/09)	0円
第12期 (21/03)	1,600円

分配金合計額 設定来：4,200円

当初設定日（2015年3月31日）～2021年3月22日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※TOPIX（東証株価指数）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。

※グラフ上のTOPIXは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

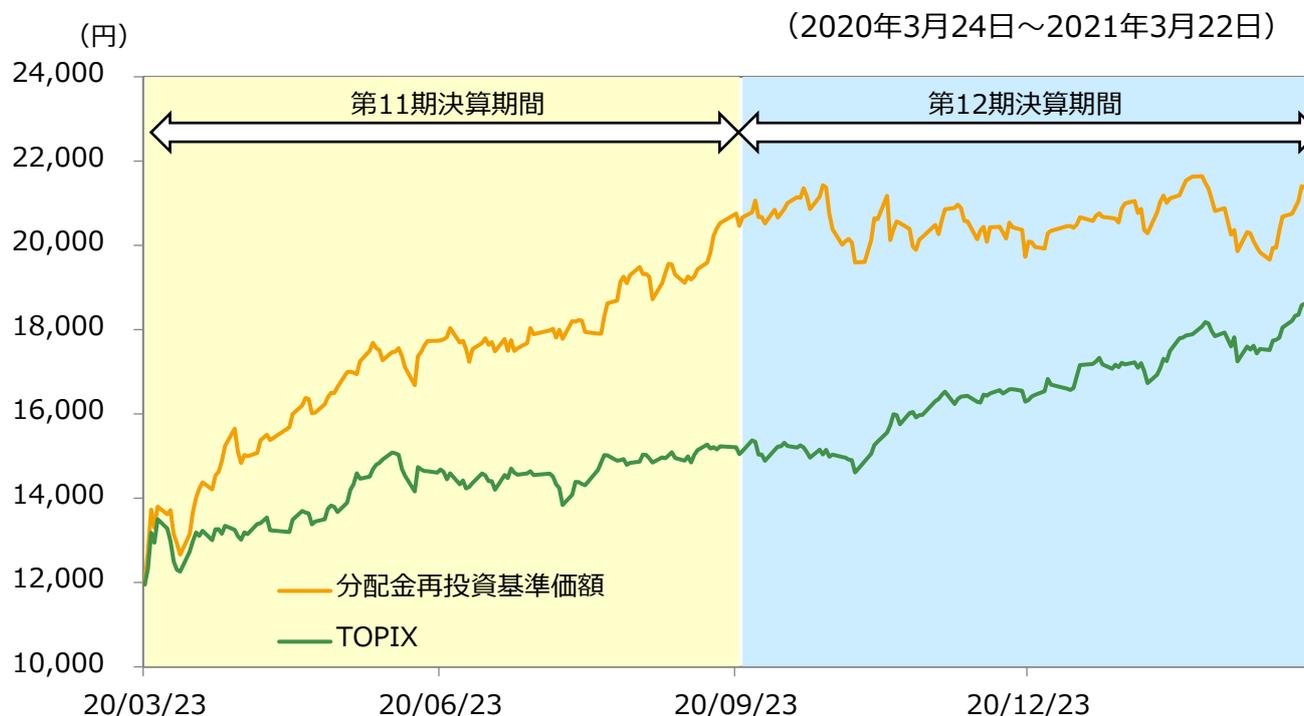
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## コロナショック以降のパフォーマンスについて

第11期（2020年3月24日～2020年9月23日）および第12期決算期間（2020年9月24日～2021年3月22日）においては、コロナと共に生きていくことが求められる「ウィズコロナ」でありました。2020年3月から新型コロナウイルスの影響が追い風となる分野であるインターネット通販関連銘柄、電子書籍関連銘柄、企業の在宅勤務を支援する銘柄、企業のデジタル化を支援するDX（デジタルトランスフォーメーション）に関連する銘柄などのウェイトを引き上げました。（詳しくは、2020年10月2日に公表したファンドレター『[第11期決算について～直近の運用状況と今後の運用方針について～](#)』をご参照ください。）こうした対応が奏功し、第11期および第12期決算期間の累計ではTOPIXに対して良好なパフォーマンスとなりました。

第12期決算期間では、世界的に新型コロナウイルスワクチンの接種が進み、経済活動正常化への期待が高まっていることにより、日経平均株価が3万円台に到達するなど国内株式市場は増勢基調で推移しました。一方で、当ファンドにおいては、コロナ禍で業績を拡大してきた電子書籍関連銘柄、在宅勤務を支援する銘柄、インターネット通販関連銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄などの株価が軟調に推移したことから、分配金再投資基準価額は横ばいでの推移となりました。

図表：第11期および第12期決算期間の分配金再投資基準価額とTOPIXの推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。  
 ※TOPIX（東証株価指数）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。  
 ※グラフ上のTOPIXは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。  
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## Ⅰ ポストコロナ時代の投資戦略

### コロナ渦で表面化した日本の社会課題を解決する分野に注目

世界的に新型コロナウイルスワクチンの接種が進み、経済活動正常化への期待が高まっています。一方で、コロナ渦で表面化した課題は、デジタル化の遅れなどを筆頭に、今後日本が解決しなければならない課題が多いことが現状です。したがって、新型コロナウイルス収束後のポストコロナ時代では、コロナ渦で表面化した課題を解決し、成長が期待される分野に注目していく方針です。

#### 注目テーマ①DX（デジタルトランスフォーメーション）

新型コロナウイルスの感染拡大により、日本全体のデジタル化の遅れが浮き彫りとなりました。当運用チームでは、新型コロナウイルスの影響で、世の中のデジタル化が加速すると考えています。日本では、デジタル庁の設置や5G（第5世代移動通信システム）の導入も控えており、日本のデジタル化は加速していくことが期待されます。逆にDX（デジタルトランスフォーメーション）に取り組まない企業は、今後競争力が急速に落ちていくと考えられるため、企業はDX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みを加速させていくと考えています。当ファンドでは、女性の活躍を推進する企業の中から、DX（デジタルトランスフォーメーション）に貢献する銘柄に注目していく方針です。

#### 注目テーマ②在宅勤務

働き方改革の一つである在宅勤務の分野に注目しています。妊娠中の女性社員や子育て中の社員などが、感染リスクを軽減することや、移動時間の負荷を減らすなど、在宅勤務をできる環境作りを進めなければ、近年改善傾向にあったM字カーブが逆戻りしてしまう可能性もあるかもしれません。したがって、日本政府は在宅勤務の働き方を一時的な措置とせず、企業に定着させるように促していくと考えられます。今後は、在宅勤務を上手く活用できない企業は従業員から選ばれず、人材採用に関する競争力が低下してしまう懸念があるため、在宅勤務の働き方は定着していくと考えています。当ファンドでは、女性が在宅勤務を行いやすく、働きやすい環境をサポートする銘柄に注目していく方針です。

#### 注目テーマ③人材関連

経済が正常化に向かえば、低下傾向であった有効求人倍率が改善していくことが期待されます。日本は、少子高齢化により労働人口が減少していくため、人手不足問題がコロナショック以前より深刻になる可能性があります。したがって、経済が正常化に向かえば、女性の労働力の重要性が増すと考えられます。

## Ⅰ 今後の見通しについて

### 今後のマーケット見通しについて

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。米国長期金利の急上昇に対する警戒はあるものの、主要中央銀行の大規模な金融緩和は当面継続することが予想されるため、押し目買いが行われやすい環境であると考えています。他方で、バリュエーション指標などからみて現在の株式市場は今後の経済活動の正常化を一定程度織り込んだ水準とみています。今後は、国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、新型コロナウイルスワクチンの接種動向と感染者数の動向などを注視しながら、経済活動の正常化ペースを見極めていく方針です。

### 今後の運用方針について

世界的に新型コロナウイルスワクチンの接種が進み、今後は徐々に経済活動が正常化していくことが期待されます。一方で、日本の少子高齢化、労働人口の減少による人手不足の構造的な問題は変わっておらず、何も解決されていません。平常時に戻った時には、これまで以上に人手不足が深刻になることが想定され、さらに女性の活躍が重要になると考えています。

今後は、新型コロナウイルス収束後のポストコロナ時代に成長が期待される分野を見極めることで、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

#### **当資料で使用した指数について**

- 東証株価指数（TOPIX）は株式会社東京証券取引所が算出公表などの権利を有する指数です。

## I ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

わが国の株式の中から、女性の活躍により成長することが期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

1. 「女性の活躍」に着目して投資候補銘柄を選定します。



2. 徹底したリサーチにより投資魅力の高い銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。
    - 投資候補銘柄の中から、徹底したボトムアップ・アプローチを重視した個別企業の分析および投資環境の分析を行い、投資魅力の高い銘柄を選定します。
    - 個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
    - 投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行いません。
  3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。
    - マザーファンドは「女性活躍応援マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「特定の業種への投資リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉2.2%（税抜2.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.595% （税抜 1.45%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号  
一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

加入協会

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 女性活躍応援ファンド（愛称：椿） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号				
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第144号				
飯田信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第252号				
いちい信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第25号				
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○	○		
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号				
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○			
帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第15号				
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号				
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号				
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第19号				
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号				
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号				
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
しののめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号				
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
諏訪信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第255号				
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号				
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号				
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○			
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号				
西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第29号				
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号				
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号				
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号				
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○		
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

## 女性活躍応援ファンド（愛称：椿） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号			
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○		
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		○
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。